

# 財 務 書 類

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

# 目 次

## I はじめに

1 財務書類作成の経緯 .....	1
2 作成した財務書類 .....	1
3 対象範囲 .....	1

## II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要 .....	2
2 行政コスト計算書の概要 .....	4
3 純資産変動計算書の概要 .....	5
4 資金収支計算書の概要 .....	6

## III 財務書類からわかること .....

7

### 【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表 .....	1 0
・行政コスト計算書 .....	1 1
・純資産変動計算書 .....	1 2
・資金収支計算書 .....	1 3
・注記 .....	1 4
・附属明細書 .....	1 6

# I はじめに

## 1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月には総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

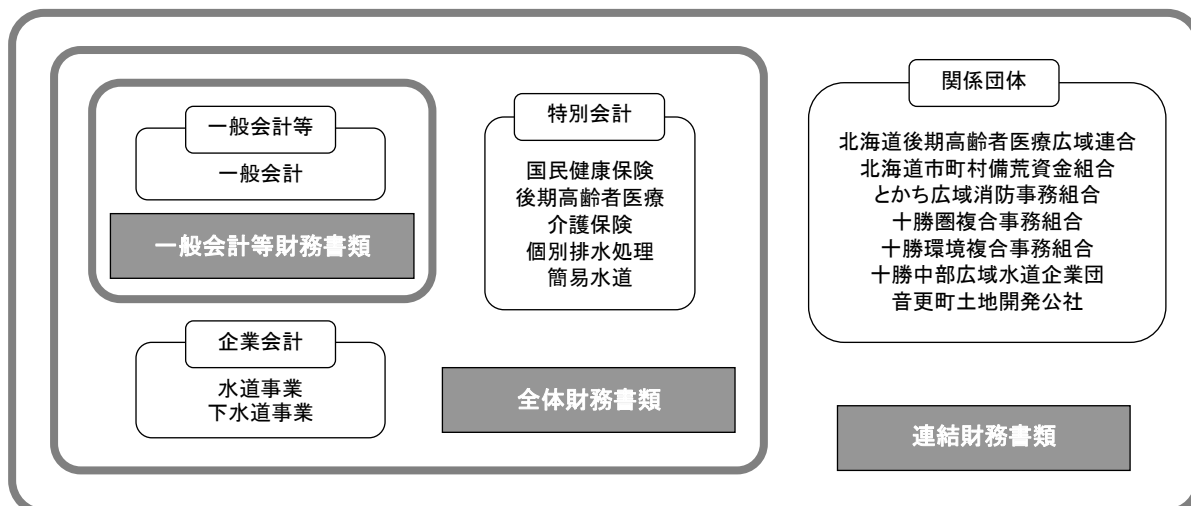
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

## 2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

## 3 対象範囲

平成 28 年度決算にもとづく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入しているため齟齬が生じる場合があります。

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

#### ■平成 28 年度貸借対照表

<b>資産</b> 1,453 億 98 百万円 (100.0%)	<b>固定資産</b> 1,440 億 62 百万円 (99.1%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち有形固定資産 1,364 億 75 百万円</li> <li>うち投資その他の資産 75 億 86 百万円</li> </ul>	<b>固定負債</b> 208 億 40 百万円 (14.3%)	<b>負債</b> 229 億 93 百万円 (15.8%)
	<b>流動資産</b> 13 億 37 百万円 (0.9%)	<b>流動負債</b> 21 億 53 百万円 (1.5%)	
		<b>純資産</b> 1,224 億 5 百万円 (84.2%) <ul style="list-style-type: none"> <li>うち固定資産等形成分 1,447 億 95 百万円</li> <li>うち余剰分(不足分) △223 億 90 百万円</li> </ul>	<b>純資産</b> 1,224 億 5 百万円 (84.2%)

注1 ( )内は、資産総額に占める構成比を示しています。

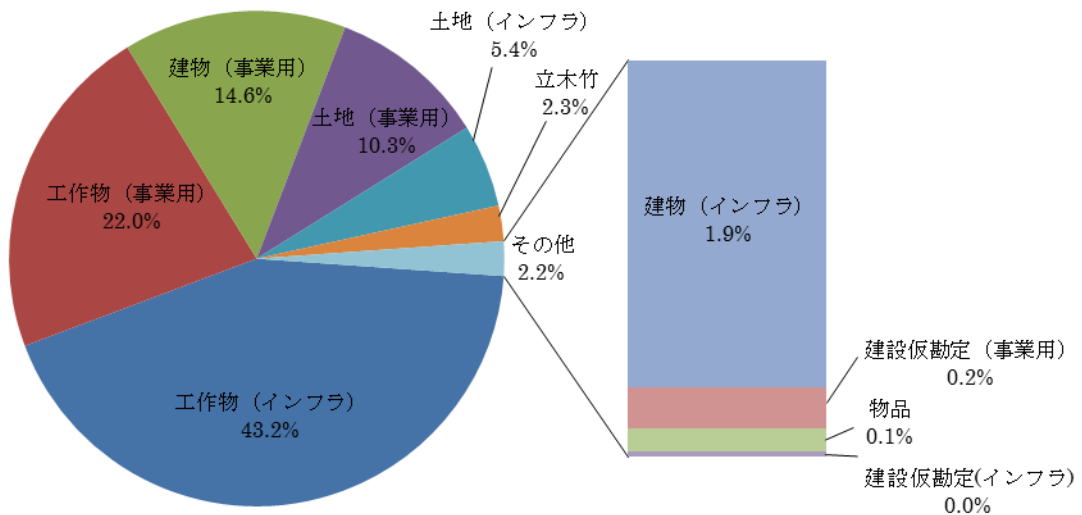
注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成 28 年度末現在の「資産」は 1,453 億 98 百万円となり、その内訳は「固定資産」が 99.1%、「流動資産」が 0.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は 229 億 93 百万円となり、資産に対する割合は 15.8%となっています。
- 「純資産」は 1,224 億 5 百万円となり、資産に対する割合は 84.2%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科目	金額	割合
土地（事業用）	140億77百万円	10.3%
立木竹	31億64百万円	2.3%
建物（事業用）	198億83百万円	14.6%
工作物（事業用）	299億91百万円	22.0%
建設仮勘定（事業用）	3億16百万円	0.2%
土地（インフラ）	74億3百万円	5.4%
建物（インフラ）	25億29百万円	1.9%
工作物（インフラ）	588億92百万円	43.2%
建設仮勘定（インフラ）	45百万円	0.0%
物品	1億76百万円	0.1%
合計	1,364億75百万円	100.0%



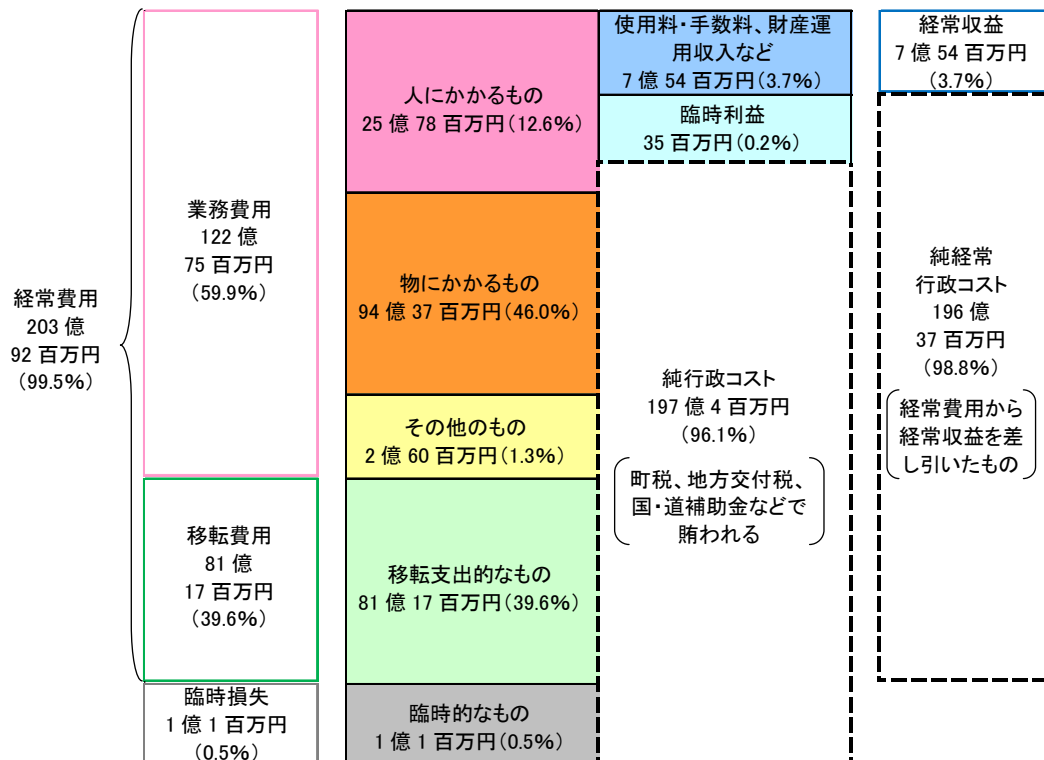
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が 43.2%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が 22.0%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が 14.6%となっており、これらで全体の約 8 割を占めています。

## 2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

### ■平成28年度行政コスト計算書



注1 ( )内は、行政コストに占める構成比を示しています。  
 2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成28年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が203億92百万円、「経常収益」が7億54百万円となり、差し引き196億37百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 災害復旧事業費等の「臨時損失」や土地の売払い等による「臨時利益」を含めた「純行政コスト」は197億4百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が46.0%を占め、次に補助金等や社会保障給付の「移転支的なもの」が39.6%、人件費などの「人にかかるもの」が12.6%、支払利息などの「その他のもの」が1.3%となっています。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

#### ■平成28年度純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	1,046億18百万円
純行政コスト(△)	△197億4百万円
財源	160億33百万円
税収等	124億14百万円
国道補助金	36億19百万円
本年度差額	△36億71百万円
資産評価差額	△99百万円
無償所管換等	215億57百万円
本年度純資産変動額	177億87百万円
本年度末純資産残高	1,224億5百万円

- 平成28年度は期首（年度初め）から期末（年度末）までの間に、純資産が177億87百万円増加しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は36億71百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、215億57百万円となりました。

#### 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

##### ■平成28年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	10億39百万円
投資活動収支	△15億44百万円
財務活動収支	5億88百万円
本年度資金収支額	83百万円
前年度末資金残高	4億23百万円
本年度末資金残高	5億6百万円
前年度末歳計外現金残高	22百万円
本年度歳計外現金増減額	14百万円
本年度末歳計外現金残高	35百万円
本年度末現金預金残高	5億42百万円

- 平成28年度の資金収支計算書は、1年間に資金が83百万円増加し、「本年度末資金残高」は5億6百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り10億39百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り15億44百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り5億88百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に14百万円増加し、「本年度末歳計外現金残高」は35百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は5億42百万円となっています。



### Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を元にして、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。

統一的な基準による財務書類は、平成 28 年度から作成しているため、本年度は過去の年度との比較や他市町村との比較ができませんが、今後はこれらの比較を行うことにより、詳細な分析を行うことが可能となります。

なお、ここでは一般会計等財務書類の指標を分析しています。

平成 27 年度の数値は、平成 28 年度開始貸借対照表の数値を元に算出しています。貸借対照表以外の書類は作成していないため、それらの数値を元としているものは「-」としています。

#### 1 町民一人当たり資産額

〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
資産額	1,260億88百万円	1,453億98百万円
人口	45,211人	45,136人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口}}$	2,789千円/人	3,221千円/人

#### 2 歳入額対資産比率

〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
資産額	1,260億88百万円	1,453億98百万円
歳入総額	195億67百万円	204億59百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	6.4年	7.1年

#### 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
減価償却累計額	2,002億57百万円	2,051億72百万円
有形固定資産－土地－立木竹＋減価償却累計額	2,932億11百万円	3,170億3百万円
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地－立木竹＋減価償却累計額}}$	68.3%	64.7%

#### 4 純資産比率

〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
純資産	1,046億18百万円	1,224億5百万円
総資産	1,260億88百万円	1,453億98百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	83.0%	84.2%

#### 5 将来世代負担比率

〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
地方債残高	193億76百万円	208億85百万円
公共資産(有形・無形固定資産合計)	1,174億92百万円	1,364億75百万円
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}}$	16.5%	15.3%

#### 6 町民一人当たり負債額

〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
負債額	214億70百万円	229億93百万円
人口	45,211人	45,136人
$\frac{\text{負債額}}{\text{人口}}$	475千円/人	509千円/人

#### 7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入れを除いてどれだけ賄えているかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
業務活動収支(支払利息支出を除く)	—	12億51百万円
投資活動収支	—	△15億44百万円
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支	—	△2億93百万円

## 8 債務償還可能年数

〈持続可能性〉

経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で地方債を返済した場合に、何年で返済できるかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
実質債務(地方債残高等一充当可能基金等)	—	243億80百万円
業務活動収支の黒字分 (臨時収支分を除く。)	—	17億6百万円
$\frac{\text{実質債務(地方債残高等一充当可能基金等)}}{\text{業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。)}}$	—	14.3年

## 9 町民一人当たり行政コスト

〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
純経常行政コスト	—	196億37百万円
人口	—	45,136人
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$	—	435千円/人

## 10 行政コスト対税収等比率

〈弾力性〉

税収等の一般財源がどれくらい資産形成を伴わない経常的な行政コストに費消されたかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
純経常行政コスト	—	196億37百万円
税収等	—	160億33百万円
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	—	122.5%

## 11 受益者負担の割合(受益者負担比率)

〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目/計算式	平成27年度(平成28年度期首)	平成28年度
経常収益	—	7億54百万円
経常費用	—	203億92百万円
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	—	3.7%

## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	144,061,745	固定負債	20,840,023
有形固定資産	136,475,457	地方債	18,937,963
事業用資産	67,431,031	長期未払金	12,510
土地	14,077,287	退職手当引当金	1,889,549
立木竹	3,164,441	損失補償等引当金	-
建物	44,260,889	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,377,652	流動負債	2,153,012
工作物	39,046,550	1年内償還予定地方債	1,946,909
工作物減価償却累計額	△ 9,056,006	未払金	7,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,909
航空機	-	預り金	35,193
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,993,034
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	315,522	固定資産等形成分	144,794,995
インフラ資産	68,869,242	余剰分(不足分)	△ 22,389,533
土地	7,402,948		
建物	5,198,774		
建物減価償却累計額	△ 2,669,524		
工作物	227,136,855		
工作物減価償却累計額	△ 168,244,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,905		
物品	998,605		
物品減価償却累計額	△ 823,421		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,586,288		
投資及び出資金	1,860,102		
有価証券	1,980		
出資金	1,858,122		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	261,939		
長期貸付金	409,813		
基金	5,072,700		
減債基金	581,379		
その他	4,491,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,265		
流動資産	1,336,751		
現金預金	541,661		
未収金	66,702		
短期貸付金	48,934		
基金	684,315		
財政調整基金	684,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,862		
資産合計	145,398,496	純資産合計	122,405,462
		負債及び純資産合計	145,398,496

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,391,688
業務費用	12,275,024
人件費	2,577,940
職員給与費	2,057,841
賞与等引当金繰入額	163,909
退職手当引当金繰入額	236,432
その他	119,758
物件費等	9,437,047
物件費	4,216,802
維持補修費	201,524
減価償却費	5,016,120
その他	2,601
その他の業務費用	260,037
支払利息	212,362
徴収不能引当金繰入額	15,006
その他	32,670
移転費用	8,116,664
補助金等	4,459,218
社会保障給付	2,441,586
他会計への繰出金	1,209,661
その他	6,199
経常収益	754,301
使用料及び手数料	480,672
その他	273,628
純経常行政コスト	△ 19,637,387
臨時損失	101,197
災害復旧事業費	60,163
資産除売却損	41,033
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,635
資産売却益	34,635
その他	-
純行政コスト	△ 19,703,949

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,618,356	125,588,860	△ 20,970,504
純行政コスト (△)	△ 19,703,949		△ 19,703,949
財源	16,033,346		16,033,346
税収等	12,413,940		12,413,940
国道等補助金	3,619,406		3,619,406
本年度差額	△ 3,670,602		△ 3,670,602
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,251,574	2,251,574
有形固定資産等の増加		1,667,384	△ 1,667,384
有形固定資産等の減少		△ 4,241,109	4,241,109
貸付金・基金等の増加		1,198,597	△ 1,198,597
貸付金・基金等の減少		△ 876,446	876,446
資産評価差額	△ 99,078	△ 99,078	
無償所管換等	21,556,786	21,556,786	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,787,106	19,206,134	△ 1,419,028
本年度末純資産残高	122,405,462	144,794,995	△ 22,389,533

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,381,945
業務費用支出	7,265,282
人件費支出	2,571,100
物件費等支出	4,467,408
支払利息支出	212,362
その他の支出	14,412
移転費用支出	8,116,664
補助金等支出	4,459,218
社会保障給付支出	2,441,586
他会計への繰出支出	1,209,661
その他の支出	6,199
業務収入	16,468,366
税込等収入	12,407,156
国道等補助金収入	3,306,456
使用料及び手数料収入	481,162
その他の収入	273,592
臨時支出	60,163
災害復旧事業費支出	60,163
その他の支出	-
臨時収入	12,863
業務活動収支	1,039,121
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,594,076
公共施設等整備費支出	1,655,303
基金積立金支出	483,240
投資及び出資金支出	87,148
貸付金支出	368,385
その他の支出	-
投資活動収入	1,049,891
国道等補助金収入	300,087
基金取崩収入	409,734
貸付金元金回収収入	288,756
資産売却収入	51,314
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,544,185
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,916,805
地方債償還支出	1,916,805
その他の支出	-
財務活動収入	2,504,952
地方債発行収入	2,504,952
その他の収入	-
財務活動収支	588,147
本年度資金収支額	83,083
前年度末資金残高	423,385
本年度末資金残高	506,469
前年度末歳計外現金残高	21,533
本年度歳計外現金増減額	13,659
本年度末歳計外現金残高	35,193
本年度末現金預金残高	541,661

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

#### (2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 10.0%

将来負担比率 56.4%

#### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 33,484千円

#### (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,360,581千円

### 4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

#### (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額 なし

#### (2) 基金借入金（繰替運用）の内容



基金借入金（繰替運用）  
 財政調整基金 600,000千円  
 減債基金 400,000千円  
 地域振興基金 1,900,000千円

(3) 地方交付税措置のある地方債  
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,431,543千円

(4) 将来負担に関する情報  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
 標準財政規模 11,745,714千円  
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,407,918千円  
 将来負担額 30,262,359千円  
 充当可能基金額 5,882,495千円  
 特定財源見込額 2,113,481千円  
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,431,543千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

△292,702千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,459,458千円	19,952,989千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	423,385千円	—
資金収支計算書	20,036,073千円	19,952,989千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,039,121千円

投資活動収入の国道等補助金収入 300,087千円

未収債権額の増加（減少） 6,334千円

未払債務額の増加（減少） △3千円

その他流動資産の増加（減少） △1,364千円

その他流動負債の増加（減少） 46千円

減価償却費 △5,016,120千円

賞与等引当金繰入額（増減額） △5,956千円

退職手当引当金繰入額（増減額） △884千円

徴収不能引当金繰入額（増減額） △15,006千円

徴収不能（引当超過分） △19千円

資産除売却益（損） 23,162千円

純資産変動計算書の本年度差額 △3,670,602千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,600,000千円

一時借入金に係る利子額 105千円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	79,597,433	22,422,230	1,154,974	100,864,689	33,433,657	1,353,083	67,431,031
土地	13,911,428	201,626	35,767	14,077,287			14,077,287
立木竹	3,241,404	22,115	99,078	3,164,441			3,164,441
建物	42,902,224	1,402,974	44,309	44,260,889	24,377,652	873,538	19,883,237
工作物	19,350,098	19,696,451	0	39,046,550	9,056,006	479,544	29,990,544
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	192,278	1,099,065	975,821	315,522			315,522
インフラ資産	237,249,000	3,112,612	578,130	239,783,481	170,914,240	3,627,722	68,869,242
土地	7,386,358	16,811	222	7,402,948			7,402,948
建物	5,237,750	4,700	43,677	5,198,774	2,669,524	131,196	2,529,249
工作物	224,570,465	2,579,315	12,925	227,136,855	168,244,716	3,496,526	58,892,140
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,426	511,785	521,307	44,905			44,905
物品	903,793	107,657	12,845	998,605	823,421	36,239	175,184
合計	317,750,226	25,642,499	1,745,950	341,646,775	205,171,318	5,017,044	136,475,457

②投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
音更町土地開発公社	5,000	650,385	164,748	485,637	5,000	100.00	485,637	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	982,459	29,224,718	16,347,690	12,877,028	16,290,249	6.03	776,485	0	982,459
音更町上水道事業	454,416	8,713,109	5,560,714	3,152,395	454,416	100.00	3,152,395	0	0
音更町下水道事業	226,530	15,162,211	14,173,801	988,410	226,530	100.00	988,410	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	1,685,000	185,000	1,500,000	900,000	8.52	127,800	0	76,680
合計	1,745,085	55,435,423	36,431,953	19,003,470	17,876,195		5,530,727	0	1,064,139

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	110	9,219,453	2,742,162	6,477,291	1,224,519	0.01	648	0	110	110
（株）北海道畜産公社	850	10,548,577	5,514,695	5,033,882	4,797,630	0.02	1,007	0	850	850
帯広空港ターミナルビル（株）	1,020	2,920,563	902,346	2,018,217	465,000	0.22	4,440	0	1,020	1,020
北海道農業信用基金協会	1,500	399,081	370,757	28,323	28,323	5.30	1,501	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	44,283	1,219,927	258,963	960,964	285,380	15.52	149,142	0	44,283	44,283
北海道市町村職員福祉協会	1,250	10,119,730	9,440,533	679,197	679,197	0.18	1,223	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	4,453,606	1,567,447	2,886,159	53,630	0.28	8,081	0	150	150
十勝広域森林組合	510	1,955,186	724,618	1,230,567	330,876	0.15	1,846	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	51,542	208	51,334	33,000	10.76	5,524	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.03	72,325	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	865,963,312	793,826,476	72,136,836	13,793,799	0.01	7,214	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	204,991	0	204,991	204,991	0.15	307	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	29,746,880	28,468,866	1,278,014	500,350	0.08	1,022	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	4,452,284	147,400	4,304,884	4,000,000	0.32	13,776	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	1,647,677	1,494	1,646,183	1,529,210	0.16	2,634	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	2,398,832	436,581	1,962,251	1,407,880	2.30	45,132	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	201,768	11,218	190,549	31,000	20.00	38,110	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	20	224,598	93,378	131,220	100,000	0.02	26	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	718,996	323,766	395,231	319,987	0.16	632	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	113,770	6,866	106,904	30,000	2.38	2,544	0	714	714
合計	115,017	25,732,827,773	25,390,022,774	342,804,999	46,416,772		357,133	0	115,017	115,017

## ③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	684,315	0	0	0	684,315	684,315
減債基金	581,379	0	0	0	581,379	581,379
観光振興基金	18,498	0	0	0	18,498	18,498
地域振興基金	2,814,452	220,000	0	0	3,034,452	3,034,452
社会教育施設建設基金	51,425	0	0	0	51,425	51,426
商工業振興基金	166,225	0	0	0	166,225	166,225
地域福祉基金	12,219	180,000	0	0	192,219	192,219
役場庁舎耐震改修等基金	310,001	0	0	0	310,001	310,001
酪農生産基盤強化支援基金	16,349	0	0	0	16,349	16,349
農業振興資金貸付基金	207,960	0	0	58,222	266,182	266,181
職員住宅建築資金貸付基金	38,771	0	0	1,062	39,833	39,833
土地開発基金	334,276	0	49,360	0	383,637	383,637
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	12,500
合計	5,248,371	400,000	49,360	59,284	5,757,014	5,757,015

## ④貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅新築等資金貸付金	477	0	602	0	1,079
地域総合整備資金貸付金	409,336	0	48,332	0	457,668
合計	409,813	0	48,934	0	458,747

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
ウタリ住宅新築等資金貸付金	10,287	717
高齢者居室等整備資金貸付金	411	29
小計	10,698	746
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	86,377	6,023
固定資産税	121,063	8,442
軽自動車税	2,250	157
保育所運営費負担金	38,421	2,679
へき地保育所運営費負担金	104	7
学童保育所運営費負担金	723	50
その他の未収金		
霊園清掃手数料	22	2
公営住宅使用料	180	13
土地売払収入	1,847	129
宝来土地区画整理事業清算金	219	15
大牧専用水道維持管理料	37	3
小計	251,241	17,519
合計	261,939	18,265

## ⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
ウタリ住宅新築等資金貸付金	618	45
小計	618	45
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	25,114	1,831
固定資産税	29,793	2,172
軽自動車税	1,434	104
入湯税	5,252	383
保育所運営費負担金	3,312	241
学童保育所運営費負担金	442	32
老人福祉施設負担金	18	1
その他の未収金		
霊園清掃手数料	28	2
公営住宅使用料	637	46
公営住宅駐車場使用料	40	3
大牧専用水道維持管理料	12	1
小計	66,084	4,817
合計	66,702	4,862

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	958,990	85,972	784,593	174,398	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	2,095,270	198,640	1,129,905	851,865	0	113,500	0	0	0	0
災害復旧	79,875	4,878	79,875	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,507,696	199,160	1,751,123	0	209,736	546,837	0	0	0	0
一般単独事業	5,713,446	762,500	509,942	2,279,238	1,375,961	1,548,305	0	0	0	0
その他	1,572,376	178,388	1,029,179	323,571	72,924	146,702	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	7,752,177	463,523	7,752,177	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	190,729	39,535	190,729	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,313	14,313	14,313	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,884,873	1,946,909	13,241,836	3,629,071	1,658,621	2,355,345	0	0	0	0

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
20,884,873	15,797,977	3,871,485	643,864	140,352	151,504	72,040	207,650

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,884,873	229,330	251,627	408,436	740,077	726,151	4,629,643	7,393,189	5,660,593	845,827



## ④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	21,890	13,595	17,221	0	18,265
徴収不能引当金（流動資産）	3,475	1,411	24	0	4,862
退職手当引当金	1,888,665	236,432	235,548	0	1,889,549
賞与等引当金	157,953	163,909	157,953	0	163,909
合計	2,071,984	415,347	410,746	0	2,076,585

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	音更町十勝川温泉中心市街地再生事業補助金	十勝川温泉旅館協同組合	268,339	十勝川温泉地区の再生・活性化
	道営土地改良事業負担金	北海道	211,999	農業生産性の向上
	産地パワーアップ事業補助金	音更町農業協同組合	86,045	農作物の生産性拡大、販売額の増加
	その他		447,285	
	計		1,013,667	
その他の補助金等	とちろ広域消防事務組合負担金	とちろ広域消防事務組合	502,922	消防署等の運営等に係る負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	480,304	後期高齢者医療制度に係る法定負担金
	国営土地改良事業負担金	国	323,649	農業生産性の向上
	施設型給付・地域型保育給付	認定こども園等	249,511	円滑な施設運営
	多面的機能支払交付金	農業者団体	246,777	農地等の維持保全
	十勝環境複合事務組合運営分担金	十勝環境複合事務組合	241,733	ごみ処理施設運営等に係る負担金
	下水道事業補助金	音更町下水道事業会計	147,782	下水道事業の運営
	事業所立地奨励金	事業者	115,888	企業誘致の推進
	その他		1,136,985	
	計		3,445,550	
合計		4,459,218		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	地方税		5,142,217	
		地方譲与税		335,905	
		税交付金		855,640	
		地方特例交付金		30,422	
		地方交付税		5,259,965	
		交通安全対策特別交付金		7,962	
		分担金及び負担金		441,850	
		寄附金		319,682	
		繰入金		20,296	
		小計		12,413,940	
	国道等補助金	資本的補助金	国庫支出金		217,284
			道支出金		82,803
			計		300,087
		経常的補助金	国庫支出金		1,854,372
			道支出金		1,464,948
			計		3,319,319
		小計		3,619,406	
		合計		16,033,346	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国道等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,703,949	3,319,319	1,274,452	9,662,244	5,447,934
有形固定資産等の増加	1,667,384	300,087	1,110,500	237,802	18,996
貸付金・基金等の増加	1,198,597	0	120,000	965,378	113,219
その他	0	0	0	0	0
合計	22,569,930	3,619,406	2,504,952	10,865,423	5,580,149

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	506,469
合計	506,469